



議会だより

第139号

平成27年4月28日

たてしな



立科小学校入学式 『今日から一年生 よーいドン』

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

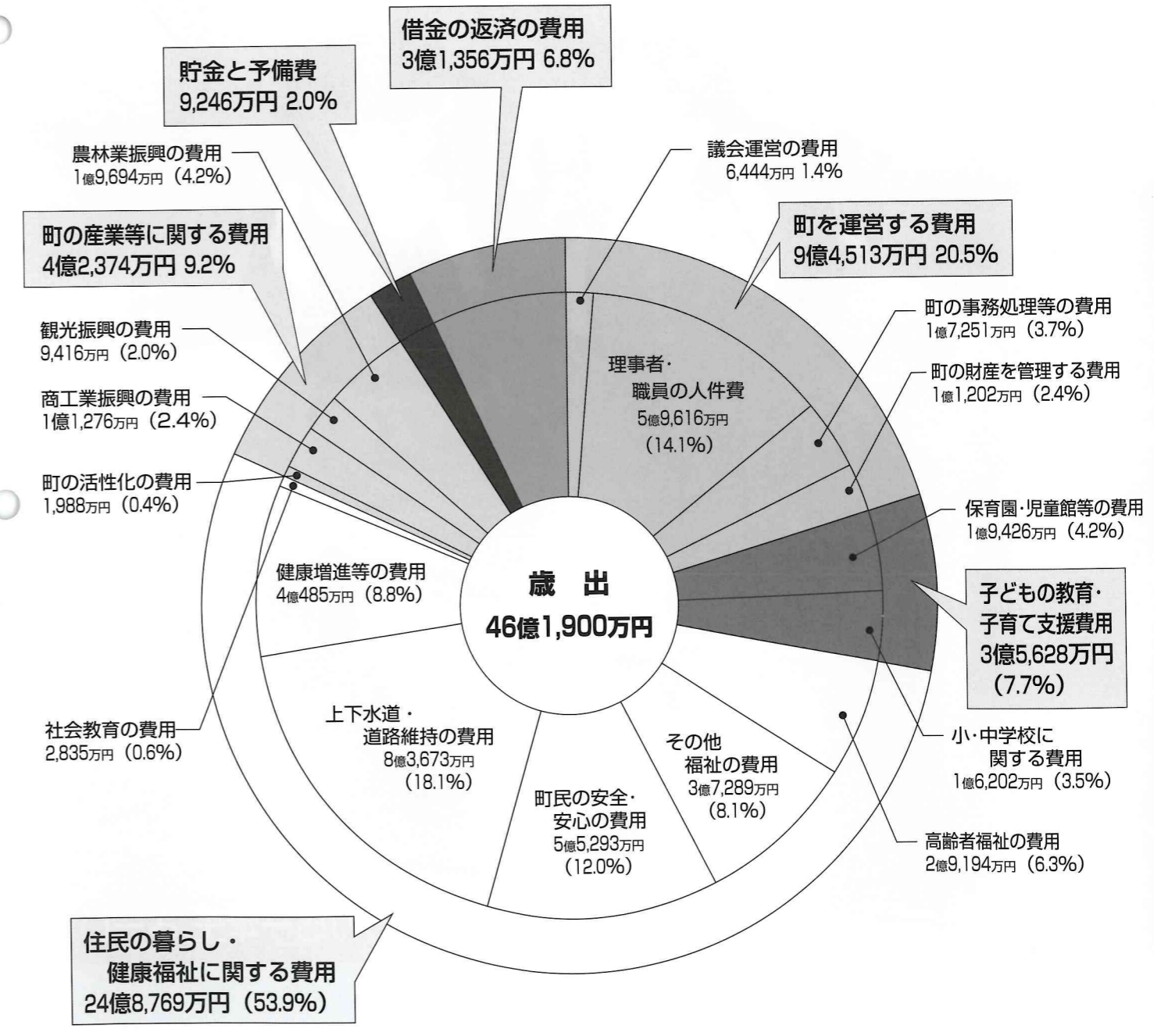
E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

平成27年 第1回定例会

第1回定例会が3月2日から13日までの12日間の会期で開かれた。
 なお当初予算は、議長を除く全議員により「予算特別委員会」を設置し審査した。

平成27年度一般会計歳出予算の概要

- ・合併60周年式典・タイムカプセル事業 195万円
- ・創業支援資金貸付預託金(町内で創業する者に低利で貸付を行うための預託金)..... 1,250万円
- ・防災行政無線設備整備事業(蓼科区エリアを除く35箇所に屋外スピーカーの設置など)..... 4億490万円



条例の制定

◇立科町保育の必要性の認定に関する条例
 児童福祉法の改正により、保育の必要性の認定基準を定めた。

◇立科町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等を定める条例
 子ども・子育て支援法に規定する、「利用者負担額」を定めた。

◇立科町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例
 介護保険法の改正により、地域包括支援センターの運営基準を定めた。

◇立科町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例
 介護保険法の改正により、指定介護予防支援等

条例の改正

の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法を定めた。

◇立科町議会委員会条例
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、「教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に改める。

◇立科町課等設置条例
 「町づくり推進課」を「総合政策課」にし、「産業振興室」を廃止。

◇立科町職員定数条例
 ◇特別職の職員で常勤の者等の旅費に関する条例
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育長を特別職に位置付け。

◇立科町一般職の任期付職員の採用等に関する条例
 教育文化施設から地域情報の発信、交流促進施設へ移行するため。

◇議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
 ◇一般職の職員の給与に関する条例

◇特別職の職員で常勤の者等の給与に関する条例
 上記4条例は、長野県人事委員会勧告に準じ、期末手当の支給率を改正。

◇立科町国民健康保険税条例
 保険税の平均7・3%アップ。
 ◇立科町手数料徴収条例
 統合型地理空間情報システムによる、図面等(地形図・農業振興地域図・空中写真など)を発行する際の手数料制定。

◇立科町ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例
 教育文化施設から地域情報の発信、交流促進施設へ移行するため。

◇長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共

◇立科町福祉医療費の支給に関する条例
 年度末年齢が18歳までの障害児の所得制限を廃止し支給対象とした。

◇立科町介護保険条例
 国の省令により、第1号被保険者の保険料の基準が6段階から9段階に改正されたため、町も保険料等改正。

◇立科町商工業振興条例
 町内での創業を支援するため、創業支援資金のあっせん及び利子補給を行うための改正。
 ◇立科町索道事業条例
 索道事業を指定管理者による管理を可能とするための改正。

◇立科町御泉水自然園条例
 御泉水自然園を指定管理者による管理ができるようにするための改正。

◇長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共

議決事件

◇同和对策事業で取得した公有財産の譲渡
 部落解放同盟立科協議会に、集会施設、農機具等を無償譲渡。

◇不納欠損に係る請求権の権利放棄
 ・町有地貸付料
 ・給水使用料
 ・白樺高原下水道使用料
 これらの案件は破産等により請求権を放棄する。
 ◇工事請負契約の締結
 平成26年度立科小・中学校体育館非構造部材耐震補強工事
 1億3,284万円
 三矢工業株式会社

◇長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共

同意

◇立科町公の施設に係る指定管理者の指定
 陣内森林公園の指定管理者を、有限会社マッセンターに指定する。

◇蓼科・中尾辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画
 御泉水自然園整備事業及び白樺湖畔整備事業の追加。
 ◇立科町固定資産評価審査委員会委員選任
 立野 孝一氏(蟹窪)

◇人権擁護委員の推薦
 笹井 隆氏(赤沢)

発議

◇立科町議会委員会条例の一部改正
 組織改革に伴い所管する課の改正。
 総務経済常任委員会
 総務課・総合政策課・農林課・観光課・会計室
 ・議会事務局
 社会文教建設常任委員会
 町民課・建設課・教育委員会

一部事務組合規約変更

◇長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共

討 論

◇反 対◇

山浦 妙子
児童館事業経費の5時以降7時までの1時間150円の利用負担は児童クラブ運営要綱に反するものであり、当事者の思いも反映されていないために反対。

部落解放同盟立科町協議会への集会所委託料15万円は、同対事業で取得した公有財産の払い下げ後のものとなり計上するべきでない。又、同協議会への補助金80万円は行政がつくった差別の壁として一日も早い撤廃を求め。

国保税7・76%、介護保険料7・8%の値上げは加入者の負担能力や生活実態を把握して、支払う事の出来る保険税額であるかどうかの視点で欠落している。

特に国保は、最終的に町民みんなが加入する社会保障である。社会保障は一般財源からの繰り入れや基金のとり崩し等で

値上げを回避し、「皆保険制度」を守り、削減され続けて来た国庫負担の増額を国に求めて行くべきものと考え反対とする。

◇反 対◇

田中 三江
議案第25号、一般会計予算書の中、児童クラブ負担金7万5,000円の徴収について反対。

予算特別委員会審査でも、多種多様な意見・修正案など、賛否両論であった。この負担金は児童館に通う児童クラブ員(小学生)の夕方5時から7時までの2時間について、1時間当たり150円の負担金を徴収するもので、毎日利用すると1ヶ月6,000円余の新たな負担が生じる。

「児童館運営要項での開催時間は正午から午後7時までとし、料金は無料である」とあり、立科教育など保護者の負担軽減を図ろうとついているにも関わらず、町長の掲げる子育て支援・働く親に対する支援の後退でもある。

児童クラブの負担金の徴収は、再度検討のうえ再考を要望する。

◇反 対◇

橋本 昭
索道事業条例の一部を改正する条例制定の内容は、索道事業すべてを一つにして指定管理者にできるものである。

これは、索道事業あり方研究会の答申を尊重してとの説明であるが、答申は、運行管理業務は指定管理者で、経営業務は指定管理者制度では有効な対策とならず、通年の複合ビジネスでリゾート事業を展開、「高原の駅構想」を提案し、先ず第一歩は、その構想を精査、見直しと可能性を検討・確認が重要としている。

この間の町民的議論、議会での十分なる議論もない提案は、拙速であり、「指定管理者制度になる」との誤った情報が拡散することを危惧する。児童クラブ負担金7万5,000円の歳入は、負担の根拠に法的な問題

がある指摘し、県からの交付金138万円余を受けての事業、子育て支援の観点から、議会で議論すべき。皆が納得する不公平

◇賛 成◇

土屋 春江
今回上程の一部改正は将来索道事業について「指定管理者制度による管理ができる」とこととする条例改正である。

索道事業は平成15年に赤字に転じ、その後、毎年1億円を超える欠損が続き、今後数年で留保金が底をつき、破たん状況である。赤字が続く10年余り経過、この間、索道事業経営改善委員会が開催、「特化した経営では限界であり思い切ったテコ入れが必要である」との指摘。また、町から索道経営に関して諮問を受け「立科町索道事業(スキー場等)あり方研究会」が

立ち上げられ、「索道事業は現在進行形のビジネスであるために、時間の経過とともに損失が重なって行くことは自明で、早期に方針を定め、計画的に確かな手を打つことが必要です」等の答申が出された。早期の方針のためにも、議案第23号 立科町索道事業条例の一部を改正する条例制定について賛成する。

平成27年度一般会計は、権現の湯の設備修繕工事・外壁塗装・福祉風呂ろ過器など総額1,176万4千円。クラインガルデン外壁塗装工事、森林公園の整備工事、御泉水自然園ビジターセンターのデッキ改修工事など新規事業が計上されている。災害対策のために、防災・行政情報を速やかに伝達する防災無線整備事業は、総計4億490万円。その他、通勤通学路線の改良拡幅のための予算、消防団活動の推

◇賛 成◇

榎本 真弓

これによって、委託できる幅が広くなり、民間感覚の経営体型が導入されるチャンスが生まれてくると考える。索道事業は、「経営に関する答申」も提出されており、市川代表監査委員からも「一刻も早い対応が必要である」と、毎年厳しい指摘を頂いている。条例改正は、いよいよその動きが始まったものであると評価し、全案件に対し賛成する。

予 算 特 別 委 員 会



予算特別委員会

雑種地が増えている。

入湯税900万円増の理由は、平成27年度から1社増えて4社が入湯税の徴収事業所となった。

入湯税は目的税だが、この管理はどのように行っているか。

環境整備、温泉源の管理、消防施設、観光施設の整備に充てられる。決算の時充当事業を公表している。単年度ですべて充当している。

たばこ税が増額になっている。町民課で分煙、禁煙のポスター掲示など行っているが増える理由は、

前年度実績により計上。

◎歳 入

固定資産税40万円増額となった理由は、評価替えの年だが、特段の理由はないが

例規を3月中にホームページに掲載するため印刷はしない。

合併式典の計画はあるか。

タイムカプセルを開ける11月16日開催予定。内容はこれから。



30年前タイムカプセル埋没

別荘貸付解体撤去工事費の計上があるが何件分か。原因はなにか。今後このようなものが増えてくると大変。対応を考えているか。白樺高原環境整備基金の活用はで

2件分を計上。相続放棄地、法人の破産のもの。情報を早く捉えるこの様な事態になる前に取組をしたい。基金の活用については今後検討する。

ふるさと寄付金サイト使用料15万円の内容は、

クレジット決済を計画している。その経費。サイト使用料は月1,500円。寄付金額の10%。

消防施設等の要望についての査定状況は、消防費では、消防委員会、消防団の意見に答えるよう努めている。財政状況により、緊急性の高いものを優先している。

防災情報通信施設整備工事費4億円と高額だが契約方法は、蓼科地区への整備は今後も検討しないか。

入札を行う。現段階では、蓼科区は告知



町の特産品開発



屋外スピーカー(イメージ)

町づくり推進課

地域ブランド構築事業補助金520万円の内容は、

「たてしな屋」で実施する事業の75%を計上。地産地消推進320万円、インターネット販売177万円、大消費地での販売76万、ふるさと宅配便127万円を計画しておりその75%。

進をする予算など、立科町の特色生かした骨格予算として編成されたものと考え、賛成する。議案23号「立科町索道事業条例の一部を改正する条例制定について」は、「管理の委託」を「指定管理者による管理」に改め、「一部を委託することが出来る」を「附帯事業を指定管理に行わせることができる」に改めるといいう、できる規定である。

これによって、委託できる幅が広くなり、民間感覚の経営体型が導入されるチャンスが生まれてくると考える。索道事業は、「経営に関する答申」も提出されており、市川代表監査委員からも「一刻も早い対応が必要である」と、毎年厳しい指摘を頂いている。条例改正は、いよいよその動きが始まったものであると評価し、全案件に対し賛成する。

ホームページの保守管理料は前年度と同様だが、更新等は考えていないか。

システムの見直し等検討している。

太陽光発電施設の大規模化で問題は発生していないか。

この補助金で設置のものは平均5kwを割っている小型なもの。

がんばる地域応援事業200万円計上しているが、平成26年度に制度改正をしたが状況はどうか。地域の活性化しているか。

26年度は18件、156万ほど交付した。活性化している。

学生地域活動支援事業の内容は、

この事業が町民に見えてこない。

大学生、大学院生が町内で宿泊し、町づくり活動をした場合の補助。大学施設で1泊1,000円、関連以外の施設で1,500円の助成。

来年度から学生が地域に入りやすくなるための助成。

問 蓼科区の地域告知放送の新規加入者の取扱はどうなっているか。当時の業者は設置希望がなく、事業者が変更になった場合の取扱いなど検討してもらいたい。
答 宅内の工事については加入者負担として

問 権現の湯使用料が決算と比較すると、130万円増えている。内容は。
答 入館者総数21万人を目指している。

問 福祉風呂の利用状況は。
答 午前10時～午後10時まで、1時間30分ごとの利用。最大1日8名稼働率は75%くらい。

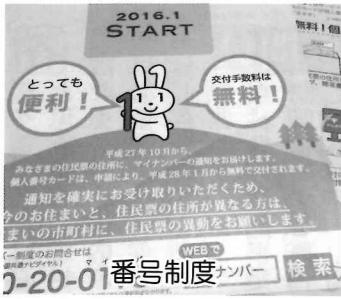
問 ふるさと交流館管理経費の施設委託料196万8千円の内容は。
答 シルバー人材センターへの委託料と、定

観光協会188万円。連盟に14万円。



町民課

問 番号制度導入に伴い住民への周知はどうする。
答 国からの通知等により、事務を進めている。10月に番号通知となり今後周知を進めていく。



期清掃委託



問 地域公共交通の代替バスの利用度は。そのチェックは。
答 大きな変動はない。バス会社から報告を受けている。

問 シラカバ線とツルヤ方面へのバスの乗り継ぎが悪かったが、改善できたか。
答 平成27年度からシラカバ線の4便と5便の往復について、ツルヤ発着とした。

問 地域福祉ネットワークの数は。
答 16ネットワークあり

問 臨時福祉給付金事業の内容は。
答 制度が改正になり、非課税世帯で扶養されていない者のみ6,000円の給付。子育ては3,000円になる。

問 たばこ税が増えて収入が増になっているが、保健委員会で新年度は分煙、禁煙を進めてほしい。
答 公民館に分煙・禁煙のポスターを昨年貼ってもらった。継続して続けていきたい。

問 川西赤十字病院への負担金が増えていくが、状況はどうか。
答 医師の確保など課題が多い。外来者が減少傾向。

問 環境が重要視されているが、環境フェアは昨年と同様か。
答 7月20日海の日に実

農林課

問 有害鳥獣対策負担金が減額になっているが内容は。
答 平成26年度は中尾美上下に15kmほどの柵の設置事業費が計上されていた。協議会の来年度の事業内容は、蓼科第2牧場への囲いなどの設置、くくりわな100基の購入、柵を設置した組合の維持管理経費など。有害鳥獣駆除では、捕獲報奨金1頭1万円で200万円計上している。狩猟者確保対策として、30万円計上して、猟友会への加入会費について助成していく。



問 ワイン用ブドウ栽培支援事業の内容は。新たに栽培を始める者に、ブドウ棚と苗の2分の1を補助するもの。125万円計上は、50a程度を想定している。町内で栽培するものを対象。
答 信州蓼科牛戦略的生産対策事業78万円の内容は。
答 牛にホールクロップサイレージを給餌した場合の補助。



問 交流促進センターは学生の体験のように見えてしまうが、一般も増えている。観光
答 交流促進センターは学生の体験のように見えてしまうが、一般も増えている。観光

施予定。協議会で検討しているところ。



問 ごみの出し方について、管内で違うところがあるか。
答 川西保健で調査し徹底を図りたい。

◎特別会計

問 国民健康保険の原資に、社会保険加入の一般企業等からのものがどの程度入っているか。
答 社会保険診療報酬支払基金から国保会計に入っているものは、療養給付費交付金8,736万円は退職者の部分として、前期高齢者交付金として2億4,600万

問 認定こども園的なものがあるか。
答 予算計上はしていないが、内容的には幼稚園的な教育も現在も取り入れてやっている。継続していく。

教育委員会

問 認定こども園的なものがあるか。
答 予算計上はしていないが、内容的には幼稚園的な教育も現在も取り入れてやっている。継続していく。

問 臨時職員は何名か。パート職員もいるか。
答 臨時職員15名で、予算計上。パートもいる。

協会等へもPR活動をしている。

問 森林公園整備委託料306万円は。
答 山菜園、山野草園、外周柵を整備する事業。周遊道路の整備として500万円計上した。

問 多面的機能支払経費の事務が大変とのことだが、役場で事務の手伝っているところはあるか。
答 ない。地域職員が手伝っている。

建設課

問 凍結防止剤散布機購入157万円計上があるが、町では何台保有しているか。
答 小型車載機1台。更新を行う。

問 小型除雪機の購入はしないか。
答 地域の要望調査を新年度行う。その後検討する。

問 臨時職員が多いが、クラスの担当は固定しているのか。
答 1年間固定して担当している。

問 駐車場借り上げ料70万円は非常に高い。実勢に合わせていくように、検討されたい。
答 契約更新に合わせて協議したい。

問 病児・病後児保育の利用がないとのことだが、近くにできないか。
答 近い方が良いが現状では行うことができない。

問 保育園の職員体制だが15名とのことだが、理想の体制か。
答 臨時でお願いしている方についても、保育士として資質は高い。本年度採用試験をして採用をしている。

問 たてしな保育園に保育士が集まらない理由はあるか。魅力がないのか。
答 現在の要綱では7時まで児童館は無料となっており、働く親にとってこの制度が必要ではないか。

産業振興室

問 移住交流の予算計上が少ないのは。
答 昨年は無料のブースだったが、来年は有料の所へも参加したい。好感触はあった。

問 商工会への補助金が120万円増になった理由は。
答 新年度から始まる創業支援融資の審査を商工会に委任した。その経費と商工会が各種事業を実施しておりその活動経費の助成を計上した。

問 中小企業振興資金貸付預託金の増額内容は。
答 創業支援資金融資制度を創設し、その預託金として1,250万円増額した。融資は1件1,000万円まで5件分5,000万円まで融資可能。

問 観光連盟補助金の内訳は。
答 蓼科白樺高原935万円。白樺リゾート



問 児童クラブ負担金要綱の改正はいつか。
答 児童館事業経費に充当しているが、負担金は児童館の使用料ではないか。
答 要綱の改正に向け精査中。児童クラブ運営にかかる経費の一部として、午後5時～7時まで1時間150円負担してもらおう。

答 働く親の支援は必要と思うが、全て無料ではなく、それ相応の負担は必要と思う。保育園も延長保育料がある。

問 立科教育推進事業の講師で918万円計上しているが、小中高について事業の評価は。

答 3校連携しながらTT(2名の先生)授業。違う学校の先生が教えることにより、子どもたちの状況、授業の「つまづき」の見極めができこれに基づき授業改善につなげていく。全国学力



TT授業

テスト、県のPDCAなど総合的に評価していきたい。弱い部分など研究したい。

問 高校生が一番効果が見えている。全国学力テストの平均に近づくなど成果はある。平成26年度蓼科高校からの進学者が従前から比較すると3倍になった。学校連携の中で評価を検証したい。

問 地域高校海外派遣事業補助金は、蓼科高校生だけでなく町内の高校生を対象とすべきではないか。

答 蓼科高校の魅力づくりの一環として行っている。町内の高校生を対象とするのであれば新たな事業として考える方がよい。

問 制度変更で就学援助金が受けられない者は、補助拡大の検討は。認定が遅く就学の時活用できないことはないか。

答 受けられなくなったことはなく、口座振替。給食費等滞納の時は、

引き落としてから支給することもある。

問 権現山マレットゴルフ場の整備をもっとした方がよいのではないか。管理者としてしっかりと管理してほしい。

答 マレットゴルフ連盟の皆さんが自主的に整備をしていただいている。材料費等は町が負担している。相談しながら整備していきたい。



マレットゴルフ場

問 マレットゴルフ場への仮設トイレの要望があるが、計上されない理由は。

答 キャンプ場にトイレがあるので、そこを利用願いたい。

観光課

問 女神湖の水質検査を以前から実施しているが、町民に結果を広報しているか。結果を広報することにより安心感が得られるので広報してほしい。

答 現在は結果の広報はしてはいない。検討する。

問 登山がブームとなり、遭難対策協議会の活動は重要になる。人数と保険の範囲はこれよりよいか。年齢層は。

答 遭難対策の人数は13名。保険はしっかり対応している。後継者問題は難しいが、隊員から勧誘などしている。今後の課題として対応したい。

問 蓼科山で遭難などはあるか。

答 遭難協がでるような遭難はなかった。

のこと。

資金計画は、移転後の収入は6億7,000万円を見込み、経費は5億7,200万円。年間9,900万円のプラスの収支見込み。返済は6,800万円、返済は00万円程黒字の試算になっている。金融機関も貸付に同意している。

問 雪害によるパイプハウスの災害復旧対象者は何人か。

答 販売農家など補助対象者は、36農業者、75棟。

問 建設課所管の委託料の執行率が低いが人的な原因はないか。

答 補助事業については、設計監理を業者委託するなど検討していきたい。

問 立科町公の施設に係る指定管理者の指定

答 辺地計画で整備予定があるが、その含まれるか。今ある施設のみ指定管理。

総務経済常任委員会

所管 総務課・町づくり推進課・農林課
建設課・会計室・議会事務局

3月5日に開催した本委員会の主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

条例の改正

◎立科町議会委員会条例

Q 教育委員長から教育長に変更するものだが、教育委員長はどうなる。

A 法律の改正により教育委員会の長を教育長に改めることによる。任期までは現状のまま。

◎立科町課等設置条例

Q 総合政策課の新設の詳細は。

A 町づくり推進課と産業振興室を統合。統計及び町有地の管理も行う。地域創生総合戦略の策定を行う。

◎立科町国民健康保険税

Q 7・76%アップの理由は。

A 国保給付費が平成26年度では5・98%伸びており、4,500万円収支が合わなくなっている。医療分・後期高齢支援分・介護分合わせた全体だと一人当たり7・76%の引き上げとなる。

Q 給付費の伸びの原因は。

A 高齢化と医療の高度化と言われている。

Q 2030年までこれで行けるのか。

A 当初県への移行が29年であったので試算はそこまでできていない。

補正予算 一般会計(第10号)

副園

西藤 真弓 小本 美江 榎池 修二 小輪 三江 箕輪 正儀 田中 儀 小宮山

Q 防災拠点整備として白樺高原総合観光センターに太陽光発電設置について、繰越になったが、設計段階での問題はなかったか。

A 設計段階から屋根の材質がアルミのため、取り付け方法に懸念があった。施工段階で設計変更が生じた。

Q ハートフルへの債務負担行為の増額となるが、資材の高騰によるだけか。返済計画はどうか。

A 資材の高騰が主要な原因。耐火部材を非耐火部材に変更し設計額を落としたが、事業費が大きくなったための増額。ただし、非耐火部材でも耐火性は十分あると

総務経済常任委員会行政視察

平成27年2月18日
人口増対策の取り組みについて視察
北相木村 人口 789人(平成27年3月1日現在)
世帯数 345世帯



北相木村視察



北相木村の人口増対策は、村単独の補助事業を設置し取り組んでいる。勤労者通勤費補助は、新幹線通勤者に年間36万円の補助、若者定住対策推進事業補助は、住宅の新築・増築・改築をした時に10%以内補助、空き家入居賃貸補助や住宅リフォーム助成金など、77事業に及ぶ。移住の2割がIターンにつながっている。



蓼科山

索道事業

問 降雪・圧雪の賃金が、昨年より人数が減って金額が増えている。内容は。

答 人数は全員が毎日勤務しているわけではない。雪が降らなければこの程度は必要。



グレンデ作業

問 施設管理経費で花壇整備とあるが、どこを計画しているか。

答 ガソリンスタンド前のコスモスの整備が主なもの。

問 牧場管理経費で、アルパカをやめて、子牛にする理由は。

答 当初は珍しく人気があったが、子牛に変えていく。

社会文教観光常任委員会

所管 産業振興室・町民課・観光課
教育委員会

園長 土屋春明
委員 滝澤信雄
森下寿美
宮浦典幸
山本妙子
橋本昭

3月5日に開催した本委員会の主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

条例の制定

◎立科町保育の必要性の認定に関する条例

Q 育児休業を取っている場合の継続。町長が別に定めるものとはなにか。障がい者の場合、入所が適切な場合入所できるか。

A ひとり親家庭、育児休業が連続する場合、障がいがある場合は、保育の優先的利用となっている。認定基準はなく、家庭の状況等により運用する。

◎立科町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等を

定める条例

Q 以前は社会福祉法により保育料の徴収について定まっていたが、子ども子育て支援法では、条例で定めるように決まったのか。

A 保育料利用者負担額は施設の使用料として位置付けられた。地方自治法で使用料は条例で策定する必要がある。

Q 保育料以外の上乗せの徴収ができることだが、英語・運動など行っているが上乗せを考えているか。

A 考えていない。

Q 保育料の上限の条例であり議会は関与できないが、保育料の決定はどのように行われるか。

A 保育料審議会があり、その答申により決めていく。今回は、今の保育料の範囲内

をそのまま使い変更はしない。

条例の改正

◎立科町商工業振興条例

Q 創業支援として資金のあつせんと、利子の一部助成とあるが内容は。

A 限度額1,000万円、保証料は全額助成。利子助成するので、借入は0.5%でできることになる。

Q 創業の相談はどうなるか。

A 商工会にお願いしている。

◎立科町索道事業条例

Q 索道事業あり方研究会では、管理運営業務に関しては指定管理者が適切、経営業務は指

定管理では不十分との答申を受けながら、経営業務をはじめ、全てを指定管理者ができる内容。全体のデザインを決めてから条例化するべき。町民の議論ができていない中で、時期尚早ではないか。

A 答申の内容は営業的な運営面を含めて指定管理にしていこうと捉えている。運営に関する集客促進、料金等を含め「指定管理することが可能」とする条例の改正。指定管理について詳細内容の検討を進めるために、「指定管理とすることができるとする条例は必要と考える。

Q 料金は条例の範囲内で定めることなど、これで指定管理者がでてるのか。

A 経営権の委譲ではない。指定管理者の制度上、条例で料金の上限を決めることになっている。

Q 答申にある白樺高原の活性化について全

体計画を策定してから進めるべきでないか。

A 壮大な計画になり、時間がかかりかかってしまう。索道事業には現金が毎年減っていく現状では、そこまで待っている時間がない。まず指定管理者制度ができる状態にして検討していきたい。

◎立科町御泉水自然園条例

Q 索道事業に含まれるものか。

A 索道事業と同時と考えていたが、別のものではある。

補正予算

◎一般会計(第10号)

Q ふるさと寄附金の充てんについては、どこで決めるのか。寄附者の思いは反映されているか。

A 総務課で寄附者の思いの所へ財源を配分している。

Q 蓼科高校通学バス補助金150万円の内

容は、
A 運賃収入だけではバス会社への委託料が不足してしまう。バスの運行単価が国土交通省の指導が上がったことが影響している。



Q ポプラアカデミーの補助金の状況は。

A 蓼科高校の合宿所で学習塾を開講予定。カーテンや本棚などを整備する費用を育成会に補助。

問

町を明るくする活性化策とこれからの方向性は

答

財政・子育て支援・教育・高齢者福祉に力を入れ、人口増を目指す



田中三江

問 農業関係での活性化策は。

町長 23年度農業の持続的発展に向け、農畜産物などの販売促進、地域ブランドの構築事業など、農業所得向上を目指し農業振興公社を立ち上げた。26年度「暮らし続ける事ができる農業・農村づくり」に向け、農業振興ビジョンを策定。

農林課長 鳥獣害対策で

侵入防止柵46、7km設置。蓼科第2牧場へ囲い罫の設置を予定、一度に多数の鹿捕獲を。ソバの産地化めざし収穫機械を整備。蓼科牛ブランド化を推進、予防注射の支援。果樹共済25%補助加入促進を図る。リンゴ苗木の

補助も検討。

問 国の26年度予算、地域住民生活等緊急支援のための交付金活用は。

町づくり推進課長 地方創生先行型は、移住促進、雇用・企業促進、観光誘致等、町の総合戦略を盛り込む施策事業が交付対象。「まち・ひと・仕事創生」の経済対策として「地域消費喚起・生活支援型」1,685万円と、地方版総合戦略に支援する「地方創生先行型」2,617万円の2つからなる交付金が立科町に提示された。本交付金を有効活用すべく、実施計画の申請に向け検討中。

問 昨年の事業展開、企業誘致の現状と見通しは。

産業振興室長 事業は①商工業振興②観光振興(銀座NAGANOで町の観光と物産のPR)③移住交流(空き家バンクの充実)④企業誘致(上小地区の市町村と東京の企業立地フェアに参加。相模原商工会報に「立科町企業立地のご案内」を掲載。首都圏や県外企業訪問。企業の商談の場「インターネブコジヤパン」で企業誘致と観光のPRを実施。多くの企業と接した交通のアクセスや雇用事情等難しさを痛感。地道に人口増を見据え事業展開を図っている。

結 地方創生を活用し、元気で輝く町に。若者など多くの意見の取り込みを望む。



町の子育てを託す未来の町

問

マイナンバー制度の取り組みについて

答

平成28年1月から番号カードの利用が始まる



榎本真弓

問 マイナンバー制度の説明を。

総務課長 「社会保障・番号制度」の通称。全国民と日本に居住する外国人一人ひとりに個人番号が付き、関連する個人情報一元化するもの。平成28年1月から運用が始まる。

問 準備にあたる職員の学習は。

総務課長 平成26年2月に全職員を対象に、専門業者による基本的な制度概要、仕組み等について研修をした。

問 町民への周知は、通知を受け取ったらどうするの。

問

地方創生総合戦略の推進について

答

広く関係者の意見を取り入れながら、総合戦略策定を進めていきたい

問 総合戦略策定のため意見収集に、若者・女性・意欲ある住民の意見をどう取り入れるか。

町長 若い人だけでなく、住民代表・行政機関、教育・金融機関などの推進委員会の開催により進めていきたい。

問 総合戦略策定にあたり周辺市町との連携は。

町づくり推進課長 定住自立圏の上田市・佐久市や周辺市町との連携は、十分に考慮するものである。

問 鳥獣侵入防止柵等設置の効果と更なる今後の対策は

答 死亡獣の埋設処分場は、猟友会と今後協議をする



小宮山正儀

問 鹿侵入防止柵設置後の維持管理と効果は

町長 一定の効果はあったが鹿が増えていたため次は銃器・罠による政策が今後大変重要となる。

農林課長 平成26年度から管理費用を助成し、柵の見回り、草刈り、修繕は即対応の協定締結し、侵入防止効果を期待している。

問 地域住民との協働による捕獲状況は

農林課長 罠猟での捕獲は239頭、内集落との捕獲頭数4頭、銃器では120頭捕獲。

が立科町での駆除は難しいと言っているが、講習は行いたい。

問 有害鳥類対策のきめ細かな取り組みは

町長 防鳥ネットは消耗品で難点、有効な駆除方法が見つければ補助の検討もできるかな。

農林課長 「東信のうさぎ」では、果樹農家経営支援事業で、鳥害防止の必要施設の設置及び整備を助成する事業がある。町では27年度より果樹共済加入者に対して、賦課金の助成を支援する。

問 全ての農作物への獣害を未然に防止する助成は

農林課長 共済加入圃場で予防施設を設置、要した経費の30%以内で10万円限度の制度がある。



鹿食害のりんご若木

問 魅力ある町づくりで活気ある町に、人口減少に歯止めを

答 人口問題の根本的な歯止めは、国策でないと実現は難しい



森本信明

問 魅力ある町・活性化は

町長 自立を選んだ、立科町の永遠のテーマ。町・議会・町民の英知を注ぐ課題と考える。

問 ここ数年の人口動態は

町民課長 自然動態の死亡数と出生数で見ると、老衰等で亡くなる人口が出生数より3倍弱と多い。人口減少に歯止めがかからない。高齢化社会を反映している。

問 人口減少対策に向けた主な事業の効果は

町長 全ての施策を人口対策に繋げる施策として展開している。

問 「町づくり協議会」ユニタテしなへの支援は

産業振興室長 農業農村プログラムにより、学生の受け入れで、平成18年度の農業振興の立場で50万円を補助。平成19年度当初には180万円を予算化した。

その後は、商工会への補助等もあり、町としては補助していない。

今後は「高原の里」との交流、里の観光の構築等から独立した団体として活動であれば、何らかの支援は考えていく。

問 中途・定年退職者が多い中で、「魅力ある町づくり」等に欠かせない職員体制と人材確保は

町長 限られた財源を有効活用し、質の高い職員による少数精鋭での事業の実施。人的資源の開発・育成に努める。

問 平成26年度の中途・定年退職者の人員は、総務課長 中途退職者10名定年退職者6名

問 「地方人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

答 町長を本部長とし「総合戦略推進本部」を立ち上げ、策定に着手する



西藤 努

問 国の求める策定内容は、実現重視、結果重視である。当町は容易ではないと懸念。評価と

町長 少子高齢化による人口減少が続いている。現在推進中の対策をより具現化し、策定と実践を推進する。自治体間での競争になるだろうとは認識している。

問 策定期間は1年と短い、実施は平成28年度であり、早急の体制構築が必要

町長 私を本部長とし、幹部職員で「立科町総合戦略推進本部」を立ち上げた。専門部会、有識者委員会等を設け、推進

する。組織図は公表する。

問 第5次「立科町振興計画」初年度がスタートした。当町の最上位計画であるが、国が求める「地方版創生総合戦略」との上下関係と整合性の持ち方は

町長 策定する総合戦略は、振興計画の理念に基づき、少子高齢化の人口減少対策をより詳細に具現化し、具体的施策をまとめたものになる。振興計画のなかで、整合性を持たせる。

問 国の平成26年度補正予算に地方創生関連とした4,200億円の交付金がある。「地域消費喚起・生活支援型」「地方創生先行型」として、新年度予算に対応を求めている。当町の該当事業と予算、内示金額は

町長 内示は4,300万円余を受けている。商品券、総合戦略策定、移住促進、雇用、観光客誘致事業等、有効活用すべく、実施計画申請に向けて、検討中。

問 5年間の短期集中的事業、PDCAシステムの完全実施等、事務量が增加する。中途退職者が多く、在籍職員に影響の声がある。職員体制、労働環境、健康管理は適正に保たれているか

町長 平成24、25、26年度中途退職者が多い。現状、外部登用、準職員で対応。今後、定期的に2、3名新規採用、任期付職員、準職員を必用配置し、サービス低下、遅延のないよう長期的体制を考える。労働環境、労働条件は、職員組合の提案を受け、協議、改善を進めている。健康管理は、職員衛生管理規定で健康保持を図っている。

結 国交省は全国の駅から地域の活性化に役立つ(6次産業化等)、「道の駅」を地方創生の拠点施設と位置づけ予算などの支援を行う。更なる情報発信や効果を上げる「道の駅」として前向きに検討を。

答 基準を満たす整備費用も掛かり、現状で

問 農ん喜村を「道の駅」に、町の「ア」としては

答 旧三葉保育園は宅地分譲地で、旧若草・茂田井保育園は売却検討、旧千草保育園は現状で様子見

問 進まない旧保育園の活用は



宮下典幸

答 平成28年3月の完成予定、借入金19億円で契約、報告義務なし

問 ハートフルケアたてしな移転、損失補償契約は、議会への報告は

問 罠の免許取得、狩猟者確保対策は

農林課長 現在は講習会テキスト代補助、27年度より有害鳥獣の従事者は町で保険料、猟友会費半額負担補助で、PR活動も併せ進める。

問 罠専門家の現地設置実践講習会の現場ごと実施は

農林課長 先進地の先生増床移転の進捗、契約内容は、平成26年度から法人化され、デイサービス

町長 平成26年度から法人化され、デイサービス

問 三葉保育園のアスベストは、他保育園は

町長 各保育園の保育室にあり、そのまま使用している場合は問題なし。



問 重要なスキー場等の「町民的な議論」は

答 索道条例など議決されれば、地元説明会へ

問

住民の「幸福度」向上を、各課はどう捉え予算編成されたか

答

町民が幸福感を持てるよう期待し編成



土屋春江

各課ではどう捉え予算編成したのか。

総務課長 健全な財政運営を基盤に、安全・安心な地域づくり。

町づくり推進課長 町の総合的な企画・調整。

産業振興室長 商業などの活性化を図り、町全体が活性化し地域創生にも反映できる事業となるように。

町民課長 住民福祉・健康福祉・生活福祉・環境福祉等充分理解し、地域に密着した編成。

観光課長 観光客、地域住民の満足度の向上。建設課長 道路等のインフラ整備を図り、快適・安心・安全な生活に寄与できるように心掛けた。

町民課長 利用者のニーズをしっかりと把握しながら検討する。

問 日中高齢者の居場所づくりは。

町民課長 閉じこもりしたりしない様に、身近な話し相手や相談役の養成や地域活動団体の支援をし、町社協とも連携を図る。

問 元気高齢者の就業の場は。

町民課長 小諸北佐久シールバー人材センター立科支所がある。高齢者の経験や知識を活かし、生きがいや活力が得られるよう、運営や育成を支援し地域福祉の充実を図る。また、商工会等の団体との連携も図る。



問

非婚のひとり親家庭への寡婦控除のみなし適用を

答

所得税法1条1項に従う「流れが生じないと町の動きはとらへない」と感じる。



山浦妙子

問 非婚のひとり親家庭寡婦控除の有無によってその負担に差が出てくる制度は。

町民課長 保育料は所得に応じて段階が決定される事から税法上の寡婦控除されたものが基本となる。町営住宅の家賃は規定により認定された収入に基づき、公営住宅法施行令に規定する方法により算出。総所得から控除できるものひとつとして、寡婦控除も適用される。

問 みなし適用を受けることすれば、どんな変化が生じるか。

町民課長 生活する上でこのおいは出てくるものがある。

問

婚姻の有無による差別は憲法14条の違反となる。全国的にもこのみなし適用を実施している市が増えている。立科町でも前向きな姿勢で臨み、国に対しても、それを求めるべきである。

のと感じる。

問

町の防災の取組は

答

減災を基本に地域で自主防災の組織づくりが出来ることを願っている

問 全戸配布されたハザードマップ(防災診断地図)の普及、活用は。

総務課長 立科町は安全な町であるという防災に対する町民意識の低さが心配。ハザードマップを日常的に家庭や、地域の中で話題にして、防災啓発への意識を高めて欲しい。

問 全県的にも、そして立科町でも住宅の耐震化が進んでいない。進まない要因を具体的に分析し、根拠ある支援を行うべきだが。

町民課長 ①耐震化の必要性を形にあらわす事。

総務課長 今後検討する中で考えて行きたい。

結 自然現象はさけられないが、社会現象である災害は人間社会の適切な努力によって克服できる。その取組みを交流し、学び合いながら、それぞれの地域で災害に強い社会づくりに参加しましょう。

問

自立する元気な町づくりの為に提案

答

提案として、興味深く承っております



橋本 昭

問 関係者のおしかり覚悟で、「農業と観光」で自立する元気な町となる提案をする。

〈基本戦略〉 町を動かし、人の流れを作り、仕事を創る原動力の核、町創生会社(株) たてしな(仮称)を官民出資で設立。

〈前提条件〉 白樺高原の観光地創生構想、農業ビジョンを含めた総合的な観光戦略を構築し、既存の町有施設の運営を新会社へ一本化するために、①(株)立科町農業振興公社を吸収合併②蓼科農ん喜村の農産物直売所の売り場面積を拡張し、町の調整により、新会社に統合、一本

化する③耕福館・権現の湯・ふるさと交流館・索道事業・御泉水自然園・陣内森林公園の指定管理者を新会社へ④白樺高原の観光施設の管理業務を新会社へ、観光宣伝・販売促進業務を「蓼科白樺高原観光協会」に移管。町の調整により組織の統一と組織体制充実の為に、人・金の支援。

〈町の新事業を運営〉 ①研究会議の「高原の駅構想」を踏まえ、ガソリンスタンド前に、農産物・加工品直売所を含む「白樺高原山の駅」を建設し、女神湖通りとの一体化を図る。②女神湖通りに、住宅付「チャレンジショップ」・スポーツジムを備えた温浴施設を建設、蓼科園地を高原の花植物園に改造③農産物加工センター・ワイナリーの建設④遊休荒地でのワイン用ブドウ栽培・

果樹観光農園を新設

〈独自の事業〉

買利物難民対策の宅配事業・空き店舗活用事業・農業支援事業・「たてしなりんご」ブランド推進事業他多々。荒唐無稽な提案と捉えず、地方版総合戦略に組み入れるよう望む。

町長 「農業と観光の町」は、こうした感覚にスピードをもって取り組むべきと思う。

問 児童クラブの利用負担金は議会の審議が必要ではないか。教育長 負担金であり、自治法上問題ない。

結 要は負担金の性格で、字面の問題でない。

議会が関与しない児童クラブ運営要綱ではなく、議会審議のうえ児童館条例の改正で対応すべきであり、4月1日からの利用料負担は撤回すべきである。

第1回臨時議会

平成27年2月18日臨時議会が開かれ、原案どおり可決した。

・平成26年度一般会計補正予算(第9号)

小学校及び中学校の体育館の天井部の耐震工事費 1億5,777万円 除雪委託料 600万円 増加

・工事請負契約の締結 平成26年度社会資本整備交付金事業 町道平林真浦線改良工事の変更契約 工法変更により388万円増額。

第2回臨時議会

平成27年3月26日臨時議会が開かれ、原案どおり可決した。

・平成26年度一般会計補正予算(第10号) まち・ひと・しごと創生法による事業費(人口

第3回臨時議会

平成27年4月17日臨時議会が開かれ、原案どおり可決した。

ビジョン・移住体験住宅・地域活性化商品券発行・外国人観光客誘致等)の補正7,720万円。

・工事請負契約の締結について 平成27年度立科町防災行政無線整備事業 3億1,962万円



平成27年3月定例会(議員任期4年、最後の定例会)

思い出を胸に

浅井 あつ子
(大深山)

私は7ヶ月前まで神奈川県の湘南台という所に30年間美容室を営んでいました。海まで30分という立地で気候も温暖で穏やかな町でした。

昨年4月に店を閉める事を決め、私達は立科町を永住の地として選びました。

町かどの声

命の源「土」

立科オンラインカレッジ利用者
石井 房枝
(茂田井)

立科町に来て、最も強く感じたことは農業を営む方々への感謝である。お米、リンゴ、野菜、なかなか手に入らないが蓼科牛など、美味しいものことだけではない。

趣味の家庭菜園とは全く

その宗をお客様方にお知らせしたところ、どうしても怒り出す方、電話で涙される方、色々なお声を頂きこんなに私達を必要としてくださる方々に囲まれて過ごしていたのだと心の底から感謝の気持ちで胸一杯に成ります。そんなあふれる想いを胸に私が生まれた立科町を主人と歩む第二の地としてやって参りました。そして今、新しい友人もでき、顔を見ないと心配

異なり、農業は日本人の胃袋を満たし、環境を守る大事な産業で、かつ大変な努力を必要とする仕事である。もちろん、分かっている。しかし、そうなんだと、その意味が深く心に響き、「ありがとう!!」と大きな声で叫びたいような感謝が生れたこと、これは立科で得た宝である。

―畑から街角へ―
浅間山を横に望むことの

して頂いたり、立科に親戚ができたと言ってくくださる方も出来ました。又、野菜作りを教えて頂いたりボランティア活動にも参加し、町の催し等のお手伝いをしたり、時には合唱にも参加しては心を和ませていきます。これからも色々な方との出会いを大切にして人の輪を広げられたらと思っています。



できる旧中山道を歩くのはまた別の宝である。友人たちが来ると、必ず案内する場所、笠取峠。この峠は名前の通り風が強い。笠を飛ばされる昔の旅人を想う。

そこで、商店街に飾ってあった安藤広重の浮世絵版画「木祖街道69次芦田」(当時はこの表記)のレプリカを見に行ったら。版画の26番が芦田宿で「笠取峠」の松並木が描かれている。画の山は、登り下りが相当急である。まるで緑のこぶ駱駝の背中のようにあ



る。そうだ！今度はこの場所をさがしに行こう。

編集後記

この議会、たよりが町民皆様に届く頃は、桜も満開、新たな門出の時期であり、議会議員も一新されているかと思えます。

今年はい三村合併60周年、平成の合併時、自立を選択した町、我が町の活性化発展、未来永劫に存続するような白熱した議会議論を期待したい。

日本は今年、戦後70年と同時に被爆70年の節目を迎える。被爆国、原発事故を起こした国として、原発・戦争のない安全・安心な世界平和を願う国で在り続けたい。

町づくりに、町民皆様のご意見ご要望をお聞かせ頂きたいと思えます。

宮下 典幸

○今後とも「議会、たより」をご愛読下さい。

議会、たより編集委員会

- 森本 信明 榎本 真弓
- 宮下 典幸 山浦 妙子
- 田中 三江 小宮山正儀